

2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月16日
東

上場会社名 株式会社光通信 上場取引所
 コード番号 9435 URL http://www.hikari.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 英明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 儀同 康 (TEL) 03-5951-3718
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計 額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	578,269	3.4	83,036	19.9	107,978	31.4	91,226	53.8	87,360	60.0	117,296	△13.3
2021年3月期	559,429	6.6	69,257	△5.1	82,170	2.6	59,313	9.5	54,614	5.7	135,330	190.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	1,923.19	1,919.68	20.3	8.0	14.4
2021年3月期	1,190.28	1,185.87	16.1	7.4	12.4

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 13,018百万円 2021年3月期 5,354百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,450,453	498,092	467,392	32.2	10,351.50
2021年3月期	1,256,844	429,030	393,444	31.3	8,574.93

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	51,028	△95,990	50,090	338,249
2021年3月期	58,121	△96,645	89,807	324,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	105.00	117.00	117.00	117.00	456.00	20,922	38.3	6.2
2022年3月期	119.00	121.00	124.00	127.00	491.00	22,245	25.5	5.2
2023年3月期(予想)	127.00	127.00	127.00	127.00	508.00		37.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり当期利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	600,000	3.8	77,000	△7.3	62,000	△29.0	1,373.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	45,549,642株	2021年3月期	46,549,642株
2022年3月期	397,463株	2021年3月期	666,546株
2022年3月期	45,424,608株	2021年3月期	45,883,512株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	44,695	△24.6	42,652	△23.9	69,604	△0.4	39,023	△51.3
2021年3月期	59,292	—	56,068	—	69,880	—	80,073	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	859.08		858.95					
2021年3月期	1,745.15		1,742.81					

(注) 2021年3月期の各数値については、表示方法の変更が行われたため、表示方法変更後の数値を記載しております。なお、2021年3月期の対前期増減率は、表示方法の変更が行われたため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,007,479	279,609	27.7	6,183.63
2021年3月期	916,430	279,634	30.5	6,087.70

(参考) 自己資本 2022年3月期 279,204百万円 2021年3月期 279,322百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

<業績の概況>

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢をめぐる資源価格の高騰等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、強みである販売力を活かし、回線、電力、宅配水、保険といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。

また、脱炭素社会の実現およびSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて、非化石証書を活用した実質再生可能エネルギーを提供する環境配慮型電力サービスの創設、持続可能な水資源の保護、資源・廃棄物の削減など、積極的に社会的責任を果たせる施策の具体的な検討や取り組みを行っております。

当連結会計年度においては、顧客契約数の増加に伴う将来の安定した収益源となるストック利益(※)の増加等により、売上収益は578,269百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は83,036百万円(前年同期比19.9%増)、税引前利益は107,978百万円(前年同期比31.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は87,360百万円(前年同期比60.0%増)となりました。

※当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金等から得られる収入から顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のことであります。収入については、通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合があります。

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2020.4.1～2021.3.31)	2022年3月期 (2021.4.1～2022.3.31)	増減	増減率(%)
売上収益	559,429	578,269	18,840	3.4
営業利益	69,257	83,036	13,779	19.9
税引前利益	82,170	107,978	25,807	31.4
親会社の所有者に帰属する当期利益	54,614	87,360	32,746	60.0

<当期のセグメント別の状況>

【法人サービス事業】

主に中小企業に対して、通信回線サービス、電力、各種システムなどの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

当連結会計年度は、回線事業において通信事業者間での価格競争激化に伴い獲得件数が減少したものの、電力事業において相対取引による調達を増やし電力取引価格の変動リスクをヘッジしたこと等により、売上収益は278,679百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は35,786百万円(前年同期比56.8%増)となりました。

【個人サービス事業】

主に個人に対して、通信回線サービス、宅配水などの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

当連結会計年度は、顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益が増加し、売上収益は154,056百万円(前年同期比27.7%増)、営業利益は28,631百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

【取次販売事業】

主に中小企業や個人に対して、通信キャリア、保険会社、メーカーなどの各種商品の取次販売を行っております。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業自粛等の影響からは回復基調にあるものの、売上収益は147,530百万円(前年同期比8.8%減)、営業利益は21,215百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
	百万円	百万円	百万円
資産	1,256,844	1,450,453	193,608
負債	827,813	952,360	124,546
資本	429,030	498,092	69,061

資産は、投資有価証券を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べて193,608百万円増加の1,450,453百万円となりました。

負債は、社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べて124,546百万円増加の952,360百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて69,061百万円増加の498,092百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,121	51,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,645	△95,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,807	50,090
現金及び現金同等物の期末残高	324,530	338,249

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益が堅調に推移したこと等により、51,028百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、95,990百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により、50,090百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、338,249百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の連結業績予想は、顧客契約数の増加に伴う将来の安定した収益源となるストック利益は増加するものの、一過性収益の減少等により、売上収益6,000億円、営業利益770億円、親会社の所有者に帰属する当期利益620億円の増収減益を見込んでおります。

なお、本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださいますようお願いいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の投資家等、様々なステークホルダーの皆様に対して、より重要性の高い情報を提供することを目的に、2017年3月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	324,530	338,249
営業債権及びその他の債権	222,741	252,435
棚卸資産	1,760	1,771
その他の金融資産	4,554	10,904
その他の流動資産	18,279	25,025
(小計)	571,865	628,385
売却目的で保有する資産	6,722	-
流動資産合計	578,588	628,385
非流動資産		
有形固定資産	21,609	25,459
使用権資産	12,337	12,492
のれん	30,125	27,481
無形資産	11,459	10,093
持分法で会計処理されている投資	84,207	134,318
その他の金融資産	467,781	556,114
繰延税金資産	10,163	17,610
契約コスト	40,328	38,207
その他の非流動資産	243	290
非流動資産合計	678,256	822,067
資産合計	1,256,844	1,450,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	205,198	212,807
有利子負債	132,655	102,629
未払法人所得税	10,653	7,125
その他の金融負債	406	4,314
その他の流動負債	25,711	29,535
(小計)	374,624	356,413
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	86	-
流動負債合計	374,711	356,413
非流動負債		
有利子負債	381,476	509,991
確定給付負債	502	368
引当金	642	476
その他の非流動負債	15,325	18,898
繰延税金負債	55,154	66,212
非流動負債合計	453,102	595,947
負債合計	827,813	952,360
資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	4,880	1,609
利益剰余金	342,591	417,824
自己株式	△7,873	△6,508
その他の包括利益累計額	△412	206
親会社の所有者に帰属する持分合計	393,444	467,392
非支配持分	35,586	30,699
資本合計	429,030	498,092
負債及び資本合計	1,256,844	1,450,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	559,429	578,269
売上原価	263,875	278,258
売上総利益	295,553	300,011
その他の収益	4,770	12,153
販売費及び一般管理費	229,412	227,829
その他の費用	1,654	1,299
営業利益	69,257	83,036
金融収益	9,768	21,580
金融費用	9,092	10,143
持分法による投資損益	5,354	13,018
その他の営業外損益	6,882	486
税引前利益	82,170	107,978
法人所得税費用	22,857	16,751
当期利益	59,313	91,226
当期利益の帰属		
親会社の所有者	54,614	87,360
非支配持分	4,699	3,866
当期利益	59,313	91,226
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	1,190.28	1,923.19
希薄化後1株当たり当期利益(円)	1,185.87	1,919.68

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	59,313	91,226
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	75,652	25,722
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	380	△18
確定給付制度の再測定	-	△3
合計	76,032	25,700
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△62	159
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	47	210
合計	△14	369
税引後その他の包括利益	76,017	26,070
当期包括利益合計	135,330	117,296
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	130,422	113,897
非支配持分	4,907	3,398
当期包括利益合計	135,330	117,296

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2020年4月1日	54,259	7,199	232,559	△7,852	△419	285,746	32,837	318,583
当期包括利益								
当期利益	-	-	54,614	-	-	54,614	4,699	59,313
その他の包括利益	-	-	-	-	75,808	75,808	208	76,017
当期包括利益合計	-	-	54,614	-	75,808	130,422	4,907	135,330
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△20,372	-	-	△20,372	△1,523	△21,896
連結範囲の変動	-	-	△11	-	-	△11	△827	△838
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△2,613	-	-	-	△2,613	211	△2,402
自己株式の取得及び処分	-	-	-	△21	-	△21	-	△21
株式報酬取引	-	294	-	-	-	294	△19	274
利益剰余金への振替	-	-	75,801	-	△75,801	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△2,319	55,417	△21	△75,801	△22,724	△2,159	△24,883
2021年3月31日	54,259	4,880	342,591	△7,873	△412	393,444	35,586	429,030

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日	54,259	4,880	342,591	△7,873	△412	393,444	35,586	429,030
当期包括利益								
当期利益	-	-	87,360	-	-	87,360	3,866	91,226
その他の包括利益	-	-	-	-	26,537	26,537	△467	26,070
当期包括利益合計	-	-	87,360	-	26,537	113,897	3,398	117,296
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△21,879	-	-	△21,879	△1,345	△23,225
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	△761	△761
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△3,342	-	-	-	△3,342	△6,263	△9,606
自己株式の取得及び処分	-	-	-	△14,799	-	△14,799	-	△14,799
自己株式の消却	-	△0	△16,164	16,165	-	-	-	-
株式報酬取引	-	72	-	-	-	72	85	157
利益剰余金への振替	-	-	25,918	-	△25,918	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△3,270	△12,126	1,365	△25,918	△39,949	△8,285	△48,235
2022年3月31日	54,259	1,609	417,824	△6,508	206	467,392	30,699	498,092

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	82,170	107,978
減価償却費及び償却費	16,463	16,727
金融収益	△9,768	△21,580
金融費用	9,092	10,143
持分法による投資損益(△は益)	△5,354	△13,018
契約コストの増減(△は増加)	△919	2,121
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△34,610	△29,258
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	29,676	8,915
棚卸資産の増減(△は増加)	△26	△182
その他	△5,928	△5,460
小計	80,794	76,387
利息の受取額	723	484
配当金の受取額	9,951	13,768
利息の支払額	△5,431	△6,403
法人所得税の支払額または還付額	△27,916	△33,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,121	51,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△15,319	△17,990
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,963	32
投資有価証券の取得による支出	△112,268	△119,042
投資有価証券の売却による収入	27,562	36,643
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	△193	221
子会社の支配喪失による収支(△は支出)	739	3,344
貸付けによる支出	△7,306	△242
貸付金の回収による収入	5,702	1,915
その他	2,473	△873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,645	△95,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(△は支出)	27,501	7,482
長期有利子負債の収入	114,152	159,895
長期有利子負債の支出	△28,772	△73,189
非支配持分からの払込みによる収入	562	971
自己株式の取得による支出	△21	△14,799
配当金の支払額	△20,295	△21,848
非支配持分への配当金の支払額	△1,626	△1,324
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3,083	△10,848
その他	1,388	3,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,807	50,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,210	8,439
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,493	13,568
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△150	150
現金及び現金同等物の期首残高	272,187	324,530
現金及び現金同等物の期末残高	324,530	338,249

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社としての当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人サービス」、「個人サービス」及び「取次販売」の3つを報告セグメントとしております。

「法人サービス」は、主に中小企業に対して、通信回線サービス、電力、各種システムなどの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

「個人サービス」は、主に個人に対して、通信回線サービス、宅配水などの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

「取次販売」は、主に中小企業や個人に対して、通信キャリア、保険会社、メーカーなどの各種商品の取次販売を行っております。

(2) 報告セグメントの情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	277,697	120,357	161,374	559,429	—	559,429	—	559,429
セグメント間の内部売上収益及び振替高	540	238	430	1,209	—	1,209	△1,209	—
計	278,238	120,596	161,804	560,639	—	560,639	△1,209	559,429
セグメント利益	22,817	24,519	24,295	71,633	—	71,633	△2,375	69,257
金融収益								9,768
金融費用								9,092
持分法による投資損益								5,354
その他の営業外損益								6,882
税引前利益								82,170
(その他の損益項目)								
減価償却費及び償却費	4,876	7,636	3,647	16,160	—	16,160	302	16,463

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	277,512	153,623	147,134	578,269	—	578,269	—	578,269
セグメント間の内部売上収益及び振替高	1,167	433	396	1,997	—	1,997	△1,997	—
計	278,679	154,056	147,530	580,267	—	580,267	△1,997	578,269
セグメント利益	35,786	28,631	21,215	85,632	—	85,632	△2,595	83,036
金融収益								21,580
金融費用								10,143
持分法による投資損益								13,018
その他の営業外損益								486
税引前利益								107,978
(その他の損益項目)								
減価償却費及び償却費	4,256	8,679	3,587	16,523	—	16,523	204	16,727

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	1,190円28銭	1,923円19銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	54,614	87,360
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	54,614	87,360
普通株式の加重平均株式数(千株)	45,883	45,424
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	1,185円87銭	1,919円68銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	54,614	87,360
子会社の潜在株式に係る利益調整額(百万円)	△128	△145
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	54,485	87,214
普通株式の加重平均株式数(千株)	45,883	45,424
新株予約権による普通株式増加数(千株)	61	7
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	45,945	45,431

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年3月28日開催の取締役会において決議いたしました、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得する理由 | 機動的な資本政策を遂行し、株主への一層の利益還元を推進するため |
| ② 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③ 取得する株式の総数 | 45万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.00%） |
| ④ 株式の取得価額の総額 | 50億円（上限） |
| ⑤ 株式の取得期間 | 2022年4月1日から2022年5月15日まで |
| ⑥ 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2. 2022年4月1日から2022年5月12日における取得状況

- | | |
|--------------|----------|
| ① 取得した株式の総数 | 339,300株 |
| ② 株式の取得価額の総額 | 49億円 |

社債の発行

当社は、2022年3月22日開催の当社取締役会に基づき、2022年5月9日に、以下のとおり社債を発行いたしました。

第38回無担保社債

- | | |
|--------------|--|
| (1) 社債の銘柄 | 株式会社光通信第38回無担保社債（社債間限定同順位特約付） |
| (2) 発行総額 | 金150億円 |
| (3) 各社債の金額 | 金1億円 |
| (4) 利率 | 年0.68% |
| (5) 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| (6) 償還金額 | 額面100円につき金100円 |
| (7) 払込期日 | 2022年5月9日 |
| (8) 償還期限 | 2027年5月7日（5年債） |
| (9) 利払日 | 毎年5月9日及び11月9日の2回 |
| (10) 資金使途 | 社債償還資金 |
| (11) 主幹事証券会社 | 野村証券株式会社
大和証券株式会社
SMB C日興証券株式会社
みずほ証券株式会社 |
| (12) 財務代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| (13) 振替機関 | 株式会社証券保管振替機構 |
| (14) 取得格付 | A（株式会社格付投資情報センター）
A（株式会社日本格付研究所） |

第39回無担保社債

(1) 社債の銘柄	株式会社光通信第39回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2) 発行総額	金100億円
(3) 各社債の金額	金1億円
(4) 利率	年1.17%
(5) 発行価格	額面100円につき金100円
(6) 償還金額	額面100円につき金100円
(7) 払込期日	2022年5月9日
(8) 償還期限	2032年5月7日（10年債）
(9) 利払日	毎年5月9日及び11月9日の2回
(10) 資金使途	社債償還資金
(11) 主幹事証券会社	野村証券株式会社 大和証券株式会社 SMB C日興証券株式会社 みずほ証券株式会社
(12) 財務代理人	株式会社みずほ銀行
(13) 振替機関	株式会社証券保管振替機構
(14) 取得格付	A（株式会社格付投資情報センター） A（株式会社日本格付研究所）